2022年、今年を「観光再生元年」に

観光関連団体トップ 新年あいさつ

全国旅行業協会会長 二階俊博

コロナ禍からの復活

2022年を迎えるに当たり、皆さまにごあいさつを申し上げます。

昨年は2020年来の新型コロナウイルスの感染拡大が収束せず、全世界的にその対応に追われる1年となりました。わが国においても感染防止対策を講じた新しい生活スタイルの定着が進み、コロナ前の日常は非日常に形を変えました。旅行業界も同様に「県境を越える移動の自粛」が再三呼び掛けられ、これまでの旅行スタイルは一変しました。自宅から疑似旅行を体験する「オンラインツアー」や少人数で近場の観光地を巡る「マイクロツーリズム」等の需要が高まり、これまでの貸し切りバス等を用いた団体ツアーの需要は低迷しました。皆さまもお客さまの新たなニーズへの対応に追われ、苦心惨憺な日々をお過ごしになったことかと存じます。

一方で、昨年の秋口からはワクチン接種の広まりを機に、新規感染者数が減少傾向に転じたことにより、全国で緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が解除され、新たな「Go Toトラベル事業」が再開されようとしています。Go Toトラベル事業は、2020年12月から一時停止されておりましたが、昨年10月に実施した「ワクチン・検査パッケージ」等の実証実験を経て、制度を見直した上でリスタートすることとなりました。本事業に参画される皆さまには、適切な感染防止対策を講じた上で、本事業を活用し経営改善を図っていただくとともに、コロナ禍で落ち込んだ日本の観光業界を盛り立てて下されば幸いです。

本年の旅行業界のテーマは「コロナ禍からの復活」となります。当協会も旅行業界の発展に向けた事業を重点的に取り組んでまいります。本年3月9日には、昨年の3月に新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催を延期していた「第16回国内観光活性化フォーラム in やまなし」を山梨県甲府市で開催いたします。本フォーラムは、全国の旅行業者にご参集いただく当協会の一大イベントであると同時に、旅行・観光産業にとっても、「コロナ禍からの復活」を期する重要な大会となり、これを機に旅行業界を盛り上げていければと存じます。

さらに、依然として回復の見通しが立たない海外旅行やインバウンドなどの国際交流についても、感染が収束している地域から順次再開されるよう関係省庁に要望してまいります。「観光産業は平和産業」と再三再四強調してまいりましたが、国際観光が盛んになることで、お互いの国への理解が深まり、国民同士の絆が生まれ、さらなる旅行需要を生み出します。世界的なコロナ禍で、外国の文化と触れ合う機会もほとんど無くなっておりますが、国際交流が復活を果たした暁には、今まで以上に多くの日本人が外国の文化に触れ、多くの外国人に日本の文化の素晴らしさを経験する機会を創出していただければと存じます。

観光が明るくなれば、世の中は必ず明るくなります。これまで培ってきた長年の経験と英知を結集して力を発揮し、旅行・観光を通じて全国各地の元気を取り戻し、世の中に明るい光を灯せるよう全力を挙げて、この難局を共に乗り越えてまいりましょう。

日本観光振興協会会長 山西健一郎

観光を再起動、強靭化

謹んで新年のごあいさつを申し上げます。

当協会は、多くの企業や団体の皆さまにその運営を支えていただいており、改めて御礼を申し上げます。さて、観光産業界においては新型コロナウイルスの影響から地域内の流動を作ることで何とか現状をしのいでいるものの、全国的に大都市圏からの人流が大幅に減少し、地域産業全体に与える影響が非常に大きいという声をいただいております。こうしたことから、当協会ではコロナ禍から観光産業全体を再起動すべく、政府機関等への政策提言活動に取り組んでまいりました。具体的には、3月の「日本の観光再生宣言」、6月の「ワクチン接種に関する観光産業からの緊急アピール」など、メディアを招いた記者会見により観光産業の声を広く発信しました。また、10月からは「ワクチン接種の進展に伴う観光再起動に向けた緊急要望」をまとめ、岸田内閣総理大臣や斉藤国土交通大臣などに提出し、①「ワクチン・検査パッケージ」の活用による人流の正常化、②経済回復に向けた旅行需要喚起策の実施、③国際交流の円滑化―などについて、強く要望を行ったところです。岸田総理、斉藤大臣からも「業界の皆さまからのお話を重く受け止めさせていただく。観光産業はコロナ禍からの日本経済再生の柱となる分野である。政府としても観光産業界と連携し、しっかり支援していきたい」という趣旨のご回答をいただいているところです。

また、コロナ禍を経て、日本の観光産業を強靭化するために、異業種との連携にも積極的に取り組んでまいります。医療関係者の知見を集めた安全・安心な観光の実現に向けた会議、地域の商工会議所などと連携した災害に強い観光地創出のための危機管理に関するモデル事業、経済団体や地域と連動したワーケーションによる需要の分散化や新たな需要の創出、文化財や産業施設の活用などによるテーマ別観光の推進などがあげられます。海外におけるDMOでの取り組みなどを日本の地域に導入するためのモデル事業にも継続して取り組みます。

新たな変異株の発生などいまだに予断を許さない状況が続きますが、協会として本年は困難を克服し乗り越えるための1年として位置づけ、引き続き日本の観光の再生に取り組んでまいります。

今年1年の皆さまのご多幸とご健勝をお祈り申し上げ新年のごあいさつとさせていただきます。

国際観光日本レストラン協会会長 安田眞一

日本の食文化発信の好機

新年明けましておめでとうございます。あっという間に新年を迎えましたが、コロナ禍でレストラン業界・観光業界は、2年間散々な目にあってまいりました。ワクチンの2回目接種者比率も約79%となり、感染者数が激減して、コロナも終盤かと思われておりました。しかし新顔のオミクロン株の英国での感染者が1日に7万8千人というような報道を聞きますと、重症化率は低いといっても、その感染スピードの速さに驚きを隠せません。いよいよ第6波か?と日本でのまん延が待ち遠しいようなマスコミ報道が目立ちます。マスクはまだまだ離せない、心配の尽きない今日この頃でございます。

最近の繁華街の人出を見ておりますと、今まで、こんなことするからまずくなったりにたまっていた人る」とおっしゃいました。恋しさが一気に爆発した健康を気遣って、料理をようで、食事会や飲み会しみ、食文化に触れ、地域も開かれ始め、夜の町の伝統や多様性をサポーなど思っておりましたにぎわいも〝今のうち感〟が、全く別で、最後のフで一杯でございます。ロマージュやデザートのお皿はきれいに平らげ、先日、2年ぶりにある先生が「おいしいものはグルメの食事会に出席し食べるんだよ!」とそーてまいりました。幸いな食べるんだよ!」とそーことに服部幸應先生とご一緒のお席でしたので、一緒のお席でしたので、先生に「ここのお店は、素晴らしいですネ、食材や調理方法にもいろいろ工夫をして、いつも新しい挑戦をなさっていらっしゃる。盛り付けもインスタ映えして、きれいですネ」と申し上げたところ、「だから駄目なんだよ。奇をてらって余計なことするからまずくなる」とおっしゃいました。健康を気遣って、料理をしみ、食文化に触れ、地域の伝統や多様性をサポートし、持続可能な観光のそうです。第1回目は2015年スペインのサンセバスチャンで、昨年はベルギーのブルージュで開催されました。そして、光栄なことに、今年は日本での開催です。世界中のグルメに日本の食文化をアピールする最高のチャンスです。大いに盛り上げてまいりたいものでございます。

コロナ禍のレストラン業界や観光業界を元気付けようと、11月にサントリーさんが素晴らしメッセージ広告をおやりになりました。「人生には飲食店がいる」「たいていのトラブルは『よし飲みに行こう!』で解決できる」等々、心に刺さる、飲食店の経営者が泣いて喜ぶメッセージばかりです。「人生にはレストランがいる。バーがいる」「人生には旅がいる。温泉もいる」でございます。なぜか日本では、まだオミクロン株の感染が低く抑えられ、日本だけがなぜ?とファクターXの存在が取り沙汰されています。この際、ファクターXさんに頑張ってもらい、「わたし、感染しないから!」といきたいものでございます。

皆さまにとって2022年が実り多き良い1年となりますよう、心よりご祈念申し上げます。

日本旅行業協会会長 髙橋広行

観光業界の「再生」を目指して

2022年の年頭に当たり、謹んで新年のごあいさつを申し上げます。

昨年は断続的な緊急事態宣言の発令を受け、県境を跨ぐ移動の自粛が呼び掛けられたことなどから、本格的なマーケットの回復は見られず、また、国際交流再開に向けて企画したインバウンドの実証実験ツアーやハワイへの視察団も新たな変異株の影響で延期を余儀なくされるなど、1年を通して非常に厳しい状況が続きました。

新たに迎えた2022年は、地域観光事業支援の拡大やGo Toトラベルの再開が予定されており、明るい兆しが見えてまいりました。そして、世界最大級の旅の祭典「ツーリズムEXPOジャパン」は4年ぶりに東京での開催が予定されており、国内旅行のみならず海外旅行・インバウンド復活の大きな起爆剤になることが期待されます。

まさに本年を観光業界「再生」の年にしたいと考えております。

私たちはコロナ禍で大きな痛手を負うことになりましたが、一方で、新たな旅のあり方や旅行マーケットの将来について考える機会ともなりました。テレワークの普及やソーシャルディスタンスへの意識の高まりを背景に、ワーケーションや農泊、グランピングといった新たなコンテンツも注目され、コロナ前とは違った旅のカタチが提案されています。

また、地球環境の変革を目指すGXや、SDGsを軸としたサステイナブルな旅について改めて考えていく必要があります。さらにはDXを通じて、お客さまの利便性を向上させるとともに、積年の課題である生産性や収益性の改善にも取り組か、旅行会社としての真くお願い申し上げます。

全日本ホテル連盟会長 清水嗣能

「存在意義」

コロナでインバウンドが蒸発し、稼働もADRも半減した。さらに、政府は人の流れを止め、在宅勤務を推奨し、テレワークやオンライン会談が進展したことにより、出張客が激減したにも関わらず、Go To事業については「会社を助ける」ことが、Go Toの目的ではない」として会社名での領収書発行を禁止した。このことにより、出張に急ブレーキがかかったことは記憶に新しい。観光庁と宿泊4団体とGo Toについて協議する場において、私は上記の問題を指摘し、改善を求めたが、観光庁では「個人名でも認める会社は多いのでは」としてこの問題を避けている。急きょ連盟会員に「会社名での領収書発行禁止問題」についてアンケートを実施したところ、多くの回答が得られ、そのうち88%もの会員が「会社名で領収書を発行されなければ経費として認められない」とお客さまから言われ、その苦情の対応に時間的、精神的労力を費やしたという実情が明らかになった。日本の経済復興を考えるに当たり、出張が活性化することにより、地域の飲食店の利用が増え、公共交通機関も利用されるようになると、観光産業関連議員に陳情している。4団体の中で、この件を問題視しているのはわれわれの連盟だけである。他の団体は観光中心であり、Go Toでも恩恵を受けているが、われわれの会員はGo To開催期間に売り上げがその前年よりも下がったというところが、上がったところよりも多かった。

また、旅館業法第5条第3項の宿泊を断ってはならないとする条項により、コロナ禍で例え37・5度以上熱があっても、はっきりと感染症にかかっているのでない限りは宿泊を断れないことが問題となって、現在も厚労省主導で委員会を設け検討している。当連盟としては、中途半端ではかえって問題が起こるため、この問題について条項を撤廃した上でガイドラインにてフォローするという案を提示しているが、人権団体等の意見もあって、断れるようにはするものの撤廃までにはならないという線で落ち着くのでないかと言われている。このように、業界が抱える問題に関し、国に対し意見を申し述べるということが、全国組織としての大切な役割であり、連盟の存在意義であると考えている。

国際観光施設協会会長 鈴木裕

ホスピタリティからSDGsへの道

新年明けましておめでとうございます。

さて、2年にわたる重苦しいコロナ自粛のおかげで観光立国の核心であるホスピタリティについて深く考える機会を得ることができました。

ホスピタリティとは、人と人だけでなく、広義には、人ともの、人と社会、人と自然などとの関わりにおいて具現化されるものであり、定義に立ち戻れば対象に対して良くなるように働きかけることで自らと対象の間に共創関係が生まれてより良い価値が新たに生まれる、あるいは再生するということだそうです（日本ホスピタリティ推進協会ホームページ「ホスピタリティとは」より引用）。

そこで以下にホスピタリティが発揮される場面を分類してみます。

1．人ともの

好きで良いものを厳選して長く使う時代がありました。作家の愛した万年筆、親父が身につけていた金時計、おばあちゃんの着物などです。また、農林漁業、製造業でものづくりの過程を知ることにより、ものへの感謝が生まれます。人とものの、ホスピタリティが発揮されれば、良いものに感謝をして大事に使うことになり、作る側のモチベーションが上がって良品製造・購入の良循環が再生します。インスタ映え商品乱造と使い捨ての悪循環から脱却する潮時です。

2．人と社会

ゼロサムの世界ではなく、ライバルとも情報を共有して共創関係を作り新しい価値を生み出す、全来一住みたい町のオレゴン州ポートランドの社会システムは理想的です。

また、日本の2千年の風土が形づくった宝物が全国にホコリを被っています。これを発掘して磨き上げれば立派な地方の光となって、地元住民に誇りを与え帰属意識が強くなり地方創生につながります。人と社会のホスピタリティが実現すれば共創関係が生まれてより良い社会環境を実現できます。

3．人と自然

植えるだけで利用しないために荒れてしまった森の木を間伐して使い始めることで、健全な生態系を取り戻すきっかけとなり循環再生型経済が復活します。

また、兵庫県豊岡市では絶滅したコウノトリの再生プロジェクトを実行して見事成功しました。コウノトリは人間以外で生態系の頂点に立つ動物で、再生したことで下位の生物が皆存在する生態系が戻りました。人と自然のホスピタリティが実現すれば、生態系の健全化が図れて人類にとってより住みやすい自然環境を実現できます。

ホスピタリティを発揮する行為は利他の精神によるものであり、世界が目指しているSDGsの本質でもあると思います。

薄明かりの中に輝きの兆しを感じる新春であります。

また「観光」とは既存の観光資源を観に来てもらうことだけでなくホスピタリティで新しい国の光を生みだすことだと気づきました。

日本温泉協会会長 笹本森雄

温泉を無形文化遺産に

皆さま、新年明けましておめでとうございます。

2022年の新年年頭に当たり謹んでごあいさつを申し上げます。平素より当協会へご協力いただき誠にありがとうございます。

昨年も2020年につづき新型コロナウイルスの世界規模の感染拡大により、さまざまな社会活動が制約を受けた1年でありました。全国にわたり数度の緊急事態宣言が発出され、観光・温泉事業者は未曽有の被害を受け続けています。

そのような中、強酸性を特徴とする群馬県草津温泉、神奈川県箱根温泉、山形県蔵王温泉、北海道登別温泉では、温泉が持つ免疫力向上効果、特に新型コロナウイルス不活性化につながる検証実験を学術機関と連携して発表し、効果が期待されています。

世界各地でコロナ変異種の再感染が高まるのに対し、日本は収束に向かうかの様相を呈していますが、ワクチン対策や各自の感染予防策もさることながら、日本人固有の衛生観念や日常の手洗い習慣、日々の入浴が高い効果を表しているのではないでしょうか。

当協会は前年度事業として「温泉施設における新型コロナウイルス対策対応チェックリスト」を季刊誌で発表し希望施設に合格証を発行いたしました。今後も各施設が毎日のウィズコロナ感染防止対策として活用していただくことを願っております。

また、国ではこれまで開発を規制してきた国立公園・国定公園などの自然公園で地熱開発を許可する要件を明確化し、開発推進へ方針転換が行い、特に今年は、「温泉資源の保護に関するガイドライン（地熱発電関係）」の5年に1度の見直しが行われます。日本温泉協会では有意義なエネルギー政策との共生を図るとともに限りある温泉資源の保護のため活動してまいります。

当協会は創立100周年に向け、

①拙速な議論の下に安易な規制緩和をせず慎重で秩序ある地熱発電開発のための五つのお願いを要望し続けること

②日本の温泉の良さを世界に発信し続けるため温泉文化をユネスコ無形文化遺産に登録を進めること

この二つを柱に事業を展開してまいりますので、引き続きご支援ご鞭撻のほどよろしくお願い申しあげます。

最後になりましたが、皆さま方のますますのご健康とご繁栄を祈念いたします。